



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月9日

上場会社名 タカセ株式会社
コード番号 9087 URL <https://www.takase.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大宮司 典夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 笹岡 幹男

TEL 03-3571-9497

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,585	8.8	150	18.7	208	35.3	170	30.4
2022年3月期第2四半期	4,216	17.3	127	117.0	154	94.8	130	574.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 229百万円 (5.3%) 2022年3月期第2四半期 218百万円 (260.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	171.21	
2022年3月期第2四半期	131.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	10,050	6,794	67.6	6,807.39
2022年3月期	10,011	6,625	66.2	6,667.69

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 6,794百万円 2022年3月期 6,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		70.00	70.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	1.7	280	1.0	320	2.8	290	8.2	291.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	1,054,513 株	2022年3月期	1,054,513 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	56,413 株	2022年3月期	60,872 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	995,555 株	2022年3月期2Q	993,680 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は一服し、社会経済活動の正常化が進みました。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻や円安によるエネルギーおよび食糧価格の高騰などによる景気後退の懸念が残る状況となりました。

貨物取扱量については、国内貨物は消費関連貨物が第1四半期連結会計期間に引き続いて堅調に推移しました。輸出入貨物につきましても依然好調な荷動きを維持しております。このように貨物取扱量は回復傾向にあり、業績拡大が期待されるものの、海上運賃の高止まりや燃料費の高騰も続いており、物流業界におけるコストの負担感は、高まりました。

こうした中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきましても、当社グループの社訓「まごころ」を基礎として定めた「取組指針」「基本戦略」に基づき、これまでお客様からいただいていた、当社グループが提供する業務サービスへの信頼を基盤としながら、「取組むべき課題」の解決に向けて業務に取り組んでまいりました。また、新たなチャレンジとして位置付けている女性の社会進出サポートを目的とした「フェムテック」への取組につきましても、顧客とのこれまで以上の強固なパートナーシップ構築に向けて積極的に進めております。

一方、上述の通り、エネルギー価格の高騰などに伴うコストの負担は確実に増加しておりますが、既存業務の見直しや適正な人員数および作業時間管理による作業効率改善等の営業原価率低減のための施策、ならびに販管費率の低減に向けた施策についても、継続して取り組んでおり、営業利益率の改善など一定の効果として表れております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、輸出を中心とした輸出入貨物取扱量が好調に推移したほか、コロナ禍以降増加した個人向け通信販売関連業務も引続き堅調であったことから、前年同期間と比較して、8.8%増の45億85百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は、前年同期間と比較して、18.7%増の1億50百万円となりました。また、経常利益は35.3%増の2億8百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は30.4%増の1億70百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

- A. 総合物流事業におきましては、海上運賃の高止まりによる收受料金上昇の影響や輸出入貨物の取扱量が増加したこと、通信販売関連業務の貨物取扱量も堅調に推移したことに加えて、当期より新規大口顧客の業務取扱を開始したことから、営業収益が前年同期間と比較して8.6%増の45億48百万円となりました。また、営業利益は、営業収益増加および営業原価率改善施策に対する取組の効果が顕在化したことから、前年同期間と比較して48.3%増の1億29百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、新規大口顧客の業務を開始したことによる業務取扱および既存取引の業務取扱が増加し、前年同期間と比較して1.0%増の1億60百万円となりました。一方で、営業利益は、軽油価格高騰などによる負担コストの増加が続いていることに加え、販管費が増加したことにより、前年同期間と比較して37.1%減の2百万円となりました。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。国内物流業務取扱が増加したことにより、営業収益は前年同期間と比較して3.5%増の5億4百万円となりました。営業利益は、営業収益の増加、販管費の削減等の好要因はあったものの、人件費の上昇による営業原価の増加分を吸収するには至らず、前年同期間と比較して32.6%減の5百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

A. 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円（0.4%）増加し、100億50百万円となりました。

この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が1億48百万円増加した一方で、その他流動資産が50百万円、投資有価証券が44百万円減少したことによるものであります。

B. 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円(3.9%)減少し、32億55百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金が96百万円、1年内返済予定の長期借入金が60百万円増加した一方で、短期借入金が3億20百万円減少したことによるものであります。

C. 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円(2.6%)増加し、67億94百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が97百万円、為替換算調整勘定が91百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が32百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1億38百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2億39百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、前連結会計年度末より30百万円減少し、19億62百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は、3億円(前年同期間対比1億47百万円の資金獲得増)となりました。

この主な要因は、資金増加要因として税金等調整前四半期純利益が2億9百万円(前年同期間対比55百万円の資金獲得増)、減価償却費が1億57百万円(前年同期間は1億49百万円)のほか、その他の増減額が95百万円(前年同期間は54百万円の支出)あった一方で、資金減少要因として売上債権及び契約資産の増減額が1億27百万円(前年同期間対比56百万円の資金減)、法人税等の支払額が53百万円(前年同期間対比9百万円の支出増)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、1億38百万円(前年同期間対比1億3百万円の支出増)となりました。

この主な要因は、資金減少要因として有形固定資産の取得による支出が1億34百万円(前年同期間対比72百万円の支出増)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、2億39百万円(前年同期間対比27百万円の支出増)となりました。

この主な要因は、資金増加要因として長期借入れによる収入が2億97百万円あった一方で、資金減少要因として短期借入金および長期借入金の返済による支出が4億64百万円(前年同期間対比3億円の支出増)、配当金の支払額が72百万円(前年同期間対比24百万円の支出増)あったことによるものであります。

なお、資本の財源及び資金の流動性に係る情報に関しては、2022年6月28日に提出した第106期の有価証券報告書の記載内容に重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、業績が概ね予想どおりに推移しているため、2022年3月期決算短信(2022年5月12日付)で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今期業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026,323	2,002,151
受取手形、売掛金及び契約資産	987,963	1,136,512
原材料及び貯蔵品	10,078	10,091
前払費用	64,310	57,609
その他	221,916	171,141
貸倒引当金	△1,144	△1,159
流動資産合計	3,309,447	3,376,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,841,702	9,934,540
減価償却累計額	△7,149,802	△7,260,323
減損損失累計額	△64,872	△64,872
建物及び構築物（純額）	2,627,028	2,609,344
機械装置及び運搬具	1,900,755	1,926,744
減価償却累計額	△1,810,841	△1,815,369
減損損失累計額	△2,277	△2,277
機械装置及び運搬具（純額）	87,636	109,097
土地	2,335,562	2,335,562
その他	642,853	654,916
減価償却累計額	△493,878	△522,400
減損損失累計額	△10,728	△11,232
その他（純額）	138,246	121,283
有形固定資産合計	5,188,474	5,175,288
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	67,812	63,464
無形固定資産合計	526,299	521,950
投資その他の資産		
投資有価証券	569,170	524,320
繰延税金資産	24,793	26,123
その他	401,439	433,981
貸倒引当金	△7,912	△7,703
投資その他の資産合計	987,490	976,721
固定資産合計	6,702,264	6,673,960
資産合計	10,011,712	10,050,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	385,404	392,122
短期借入金	620,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	288,000	348,000
未払費用	92,322	96,020
未払法人税等	61,587	54,117
賞与引当金	54,415	71,764
その他	115,610	126,987
流動負債合計	1,617,341	1,389,012
固定負債		
長期借入金	1,171,000	1,267,000
役員退職慰労引当金	63,600	—
退職給付に係る負債	380,107	399,394
その他	154,369	200,446
固定負債合計	1,769,077	1,866,841
負債合計	3,386,418	3,255,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,214,564	2,312,537
自己株式	△160,450	△148,685
株主資本合計	6,357,963	6,467,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,931	138,373
為替換算調整勘定	96,398	188,380
その他の包括利益累計額合計	267,330	326,753
純資産合計	6,625,293	6,794,455
負債純資産合計	10,011,712	10,050,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益	4,216,616	4,585,584
営業原価	3,653,955	3,963,066
営業総利益	562,660	622,517
販売費及び一般管理費	435,562	471,670
営業利益	127,098	150,847
営業外収益		
受取利息	325	281
受取配当金	6,462	14,741
受取賃貸料	11,916	11,921
為替差益	—	30,604
その他	32,097	16,430
営業外収益合計	50,801	73,979
営業外費用		
支払利息	15,734	12,310
為替差損	995	—
その他	7,068	4,081
営業外費用合計	23,797	16,391
経常利益	154,101	208,434
特別利益		
固定資産売却益	699	1,432
特別利益合計	699	1,432
特別損失		
固定資産除売却損	41	27
特別損失合計	41	27
税金等調整前四半期純利益	154,760	209,839
法人税、住民税及び事業税	35,646	45,952
法人税等調整額	△11,563	△6,560
法人税等合計	24,083	39,391
四半期純利益	130,677	170,447
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,677	170,447

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	130,677	170,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,128	△32,558
為替換算調整勘定	41,555	91,982
その他の包括利益合計	87,683	59,423
四半期包括利益	218,361	229,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,361	229,871

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,760	209,839
減価償却費	149,303	157,694
株式報酬費用	—	2,249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,753	△194
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,443	16,573
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,300	△63,600
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,163	19,287
受取利息及び受取配当金	△6,787	△15,023
支払利息	15,734	12,310
固定資産除売却損益(△は益)	△658	△1,404
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△70,796	△127,702
棚卸資産の増減額(△は増加)	—	△12
仕入債務の増減額(△は減少)	13,913	△3,135
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,180	△14,110
長期未払金の増減額(△は減少)	—	63,600
その他	△54,819	95,153
小計	205,128	351,523
利息及び配当金の受取額	6,788	15,003
利息の支払額	△15,233	△12,555
法人税等の支払額	△43,618	△53,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,065	300,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103,472	△39,378
定期預金の払戻による収入	138,199	39,330
有形固定資産の取得による支出	△61,873	△134,633
有形固定資産の売却による収入	700	1,432
貸付けによる支出	△1,900	—
貸付金の回収による収入	310	490
その他の支出	△7,934	△6,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,969	△138,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	△320,000
長期借入れによる収入	—	297,000
長期借入金の返済による支出	△144,000	△144,000
自己株式の取得による支出	△108	△151
配当金の支払額	△48,210	△72,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,319	△239,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,555	47,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,667	△30,247
現金及び現金同等物の期首残高	2,206,780	1,993,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,153,112	1,962,773

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2022年5月19日開催の取締役会において、2022年6月28日開催の第106期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において取締役及び監査役に対する退職慰労金の打切り支給について承認可決されました。

これに伴い、当社は「役員退職慰労引当金」63,600千円を全額長期未払金に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年5月19日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議し、2022年6月28日開催の第106期定時株主総会において、譲渡制限付株式の割当てのための報酬として対象取締役に支給する金銭報酬債権の金額は年額35,000千円以内とすること、本制度により当社が対象取締役に對して発行または処分する普通株式の総数は年17,500株以内とすること及び譲渡制限期間として当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの間とすること等について承認可決されました。

なお、2022年6月28日開催の取締役会の決議に基づき譲渡制限付株式報酬の割当てとして、2022年7月26日に自己株式4,521株(11,915千円)の処分を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	3,279,186	8,581	5,411	3,293,179	15,543	3,308,722
中国	656,405	—	—	656,405	—	656,405
米国	115,651	—	—	115,651	—	115,651
顧客との契約から生じる収益	4,051,243	8,581	5,411	4,065,236	15,543	4,080,779
その他の収益(注) 4	135,837	—	—	135,837	—	135,837
外部顧客への営業収益	4,187,080	8,581	5,411	4,201,073	15,543	4,216,616
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,256	149,781	482,312	634,349	40,060	674,410
計	4,189,336	158,362	487,723	4,835,423	55,603	4,891,027
セグメント利益	87,420	4,538	8,332	100,291	7,422	107,713

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	3,308,722
中国	—	656,405
米国	—	115,651
顧客との契約から生じる収益	—	4,080,779
その他の収益(注) 4	—	135,837
外部顧客への営業収益	—	4,216,616
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△674,410	—
計	△674,410	4,216,616
セグメント利益	19,384	127,098

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額19,384千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	3,268,433	21,705	2,948	3,293,087	15,324	3,308,412
中国	730,175	—	—	730,175	—	730,175
米国	411,158	—	—	411,158	—	411,158
顧客との契約から生じる収益	4,409,767	21,705	2,948	4,434,422	15,324	4,449,746
その他の収益(注) 4	135,837	—	—	135,837	—	135,837
外部顧客への営業収益	4,545,604	21,705	2,948	4,570,259	15,324	4,585,584
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,283	138,302	501,813	643,399	39,104	682,503
計	4,548,888	160,008	504,761	5,213,658	54,429	5,268,088
セグメント利益	129,627	2,853	5,620	138,100	6,345	144,446

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	3,308,412
中国	—	730,175
米国	—	411,158
顧客との契約から生じる収益	—	4,449,746
その他の収益(注) 4	—	135,837
外部顧客への営業収益	—	4,585,584
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△682,503	—
計	△682,503	4,585,584
セグメント利益	6,400	150,847

- (注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。
2. セグメント利益の調整額6,400千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。